学校経営のポイント

“学校内の禁煙・喫煙制限”の現状と課題

若井 彌一

新型インフルエンザの報道にふりまわされた感じのする約2ヵ月余りであったが、不気味なほどに感染が静かになっている。そこで、今回は、新型インフルエンザではなく、学校内の禁煙・喫煙制限の現状調査と、そこから見えてくる取組み課題について取り上げておきたい。

日本小児科連絡協議会の調査結果

日本小児科連絡協議会の「子どもをタバコの害から守る合同委員会」で実施した全国都道府県教育委員会を対象とする調査によれば、全国約3万6,000校の約66%にあたる約2万4,000校(公立小・中・高等学校)が、敷地内を全面禁煙としていることが判明したという。

学校別では、都道府県教育委員会が所管する公立高等学校が89.9%、市区町村教育委員会が所管する小学校が63.9%、また、中学校が60.4%である(平成21年7月6日付け『朝日新聞』による)。

都道府県別では、秋田、茨城、福井、静岡、滋賀、和歌山の6県が100%の全面禁煙、これらに次いで、宮城(96%)、山形・佐賀(ともに90%)、福島、香川、愛媛(89%)が高い水準の禁煙実施県である。政令指定都市では、1市を除く17市が100%の全面禁煙であったという。全面禁煙に踏み切っている公共団体が多数を占めるにいたっていることが明白である。

平成15年に健康増進法が施行されて以来(公布・平成14年8月2日、法律第103号)、次の規定が、その後の学校における喫煙を抑止するうえで大きな役割を果たしてきたと推認される。

第25条 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他

の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙(室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。)を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない

調査対象となった約3万6,000校の66%にあたる約2万4,000校が敷地内全面禁煙となっており、平成17年の文部科学省調査比でも約20ポイントの増加であるというが、都道府県ごとの実施率は18%~100%と、非常にばらつきが大きいことにも注目すべきである。

法的規制から教育による自発的抑制へ

全面禁煙の実施率が高まることは、肯定的に評価されるべきであろうが、より肝心なことは、その実施が、どれだけ教職員や児童・生徒の自発的意欲に支えられているかである。

未成年者の喫煙防止のために、たばこ自動販売機に「成人識別ICカード」通称「タスポ」が導入されるようになった。昨年5月以降のことというが、このタスポ導入により、昨年5月~今年3月までに警察に補導された少年少女の数が前年度比で大幅に減ったという報告もある。例えば、徳島県警のまとめによれば、前年同期比で40%減の2,065人の補導(http://www.topics.or.jp/localNews/2009/05/2009_124287165191.htmlによる)という。

少年少女の補導件数の減少自体は評価されるべきであるが、児童・生徒らが、どれだけ自発的抑制ができるようになってきているのかが肝心である。今後とも、学校教育の主要課題の1つとして、健康への自発的な自己管理の力を鍛える取組みをすすめたい。

(わかい・やいち=上越教育大学長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●最新刊好評発売中！ 教育開発研究所【編】 B6判 270頁・定価2,100円 教育開発研究所
『教育の最新事情がよくわかる本』 知っておきたい教員としての最新知識！

■好評発売中！ 教職大学院の課題と展望、理論と実践、全国教職大学院ガイド等を網羅！
『全国教職大学院年鑑 '08-'09』 A5判 170頁・定価2,100円